

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,596,467	2,911,483	11,194,438
経常利益(千円)	110,276	323,871	796,799
四半期(当期)純利益(千円)	51,368	208,289	495,795
純資産額(千円)	27,936,036	27,530,540	27,941,405
総資産額(千円)	30,993,709	30,907,992	30,960,064
1株当たり純資産額(円)	2,214.77	2,194.86	2,227.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.07	16.61	39.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.1	89.1	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	550,708	827,268	1,379,192
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,009,740	168,057	4,152,314
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,272	106,616	304,415
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	11,708,518	9,676,945	8,984,352
従業員数(人)	560	501	494

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北弘科技(深?)有 限公司 (注)2	中華人民共和 国広東省深? 市	千中国元 500	電磁波環境コン ポーネント・精密 エンジニアリング コンポーネント	100 (100)	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネントの販売支援を 行う。 役員の兼任1名 資金援助なし。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	501 (155)
---------	-----------

(注) 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	259 (146)
---------	-----------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	1,948,907	+16.5
その他(千円)	82,783	+74.7
合計(千円)	2,031,690	+18.1

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	2,829,717	+11.2
その他(千円)	81,766	+60.0
合計(千円)	2,911,483	+12.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャの財政危機を契機とする欧州経済の動揺によりアメリカをはじめとする世界経済の先行き不透明感が急速に高まったことから、株安、円高の傾向が強まり企業収益には依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループは受注機会増大に向け、電機・情報・通信機器業界の主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめ自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場開拓に一段と注力をしてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,911百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は350百万円（前年同期比279.1%増）、経常利益は323百万円（前年同期比193.7%増）、四半期純利益は208百万円（前年同期比305.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて692百万円増加し、9,676百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物は827百万円（前年同期比50.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益325百万円、仕入債務の増加額299百万円および減価償却費152百万円、賞与引当金の増加額110百万円などによるものと、たな卸資産の増加額158百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した現金及び現金同等物は168百万円（前年同期は1,009百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1,198百万円、有形固定資産の売却による収入185百万円などによるものと、定期預金の純増加額521百万円、有形固定資産の取得による支出313百万円および有価証券の取得による支出303百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した現金及び現金同等物は106百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは配当金の支払額106百万円によるものであります。

#### (3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度末に計画しておりましたPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA（在外子会社）の設備の売却は平成22年6月に完了しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村アセットマネジメント株式会社から平成22年7月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月30日現在では712,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社

住所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

保有株式等の数 株式712,100株

株券等保有割合 5.44%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,511,300	125,113	-
単元未満株式	普通株式 31,925	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	125,113	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田2-24-15	536,300	-	536,300	4.10
計	-	536,300	-	536,300	4.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,195	1,100	1,000
最低(円)	1,060	980	840

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,141,438	11,924,370
受取手形及び売掛金	3,219,268	3,256,087
有価証券	3,576,892	3,682,155
商品及び製品	476,749	353,806
仕掛品	121,645	111,204
原材料及び貯蔵品	90,543	81,392
その他	505,430	458,527
貸倒引当金	4,036	4,288
流動資産合計	20,127,933	19,863,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,886,651	4,007,590
その他		
その他(純額)	3,381,403	3,524,116
有形固定資産合計	7,268,055	7,531,706
無形固定資産		
その他	419,411	362,925
無形固定資産合計	419,411	362,925
投資その他の資産		
投資有価証券	673,261	712,864
その他	2,468,088	2,538,214
貸倒引当金	48,757	48,903
投資その他の資産合計	3,092,592	3,202,175
固定資産合計	10,780,059	11,096,807
資産合計	30,907,992	30,960,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,056	1,492,299
未払法人税等	165,186	131,249
賞与引当金	341,542	230,993
その他	367,278	434,177
流動負債合計	2,638,063	2,288,719
固定負債		
退職給付引当金	421,181	415,475
役員退職慰労引当金	318,100	314,350
その他	107	112
固定負債合計	739,388	729,938
負債合計	3,377,451	3,018,658

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,675,878	23,574,206
自己株式	830,267	830,267
株主資本合計	29,530,741	29,429,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,165	113,648
為替換算調整勘定	2,090,366	1,601,312
評価・換算差額等合計	2,000,201	1,487,663
純資産合計	27,530,540	27,941,405
負債純資産合計	30,907,992	30,960,064

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,596,467	2,911,483
売上原価	1,461,996	1,458,958
売上総利益	1,134,470	1,452,525
販売費及び一般管理費	1,041,998	1,101,939
営業利益	92,471	350,586
営業外収益		
受取利息	28,898	18,228
受取配当金	3,560	4,404
不動産賃貸料	-	7,883
その他	21,827	7,601
営業外収益合計	54,286	38,119
営業外費用		
支払利息	120	197
為替差損	33,415	61,901
売上割引	784	594
その他	2,160	2,139
営業外費用合計	36,481	64,833
経常利益	110,276	323,871
特別利益		
固定資産売却益	-	3,077
投資有価証券償還益	747	-
貸倒引当金戻入額	620	-
特別利益合計	1,368	3,077
特別損失		
固定資産除却損	514	278
減損損失	10,129	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,600
特別損失合計	10,643	1,878
税金等調整前四半期純利益	101,001	325,070
法人税等	49,632	116,781
少数株主損益調整前四半期純利益	-	208,289
四半期純利益	51,368	208,289

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	101,001	325,070
減価償却費	172,832	152,870
減損損失	10,129	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,752	5,705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,920	3,750
賞与引当金の増減額(は減少)	93,203	110,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	834	2
受取利息及び受取配当金	32,459	22,633
支払利息	120	197
為替差損益(は益)	34,832	43,519
有形固定資産売却損益(は益)	514	2,799
売上債権の増減額(は増加)	8,877	4,842
たな卸資産の増減額(は増加)	135,901	158,716
仕入債務の増減額(は減少)	23,245	299,914
未払消費税等の増減額(は減少)	19,039	18,790
未収消費税等の増減額(は増加)	123,404	22,674
その他	19,199	69,733
小計	574,531	863,986
利息及び配当金の受取額	41,184	36,682
利息の支払額	120	197
法人税等の支払額	64,887	73,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,708	827,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	184,585	521,938
有価証券の取得による支出	898,483	303,540
有価証券の売却及び償還による収入	289,851	1,198,445
有形固定資産の取得による支出	152,929	313,933
有形固定資産の売却による収入	-	185,808
無形固定資産の取得による支出	60,061	81,217
投資有価証券の償還による収入	2,879	-
その他	6,411	4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,740	168,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	136	-
配当金の支払額	126,136	106,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,272	106,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,973	196,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591,278	692,593
現金及び現金同等物の期首残高	12,299,797	8,984,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,708,518	9,676,945

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期会計期間より、北弘科技(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社につきましては、当第1四半期連結会計期間においては事業活動を行っておりません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は266千円、税金等調整前四半期純利益は1,866千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「不動産賃貸料」(前第1四半期累計期間8,113千円)は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,568,710千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は8,733,531千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 471,849千円	役員報酬及び給与手当 453,817千円
賞与引当金繰入額 75,720千円	賞与引当金繰入額 91,246千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,920千円	退職給付費用 26,765千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 12,221,361千円	現金及び預金勘定 12,141,438千円
預入期間が6か月を超える定期預金 3,560,280千円	預入期間が6か月を超える定期預金 4,436,584千円
有価証券のうちMMF等 3,047,437千円	有価証券のうちMMF等 1,972,091千円
現金及び現金同等物 11,708,518千円	現金及び現金同等物 9,676,945千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,079,525株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 536,365株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,616	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,671,459	363,392	561,615	2,596,467	-	2,596,467
(2) セグメント間の内 部売上高	378,577	36,277	89,227	504,081	(504,081)	-
計	2,050,036	399,669	650,842	3,100,549	(504,081)	2,596,467
営業利益又は営業損失 ( )	551	15,089	71,574	86,112	(6,359)	92,471

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	363,392	561,870	925,262
連結売上高（千円）	-	-	2,596,467
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	21.6	35.6

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【セグメント情報】

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、また、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,194.86円	1 株当たり純資産額	2,227.62円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	4.07円	1 株当たり四半期純利益金額	16.61円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	51,368	208,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	51,368	208,289
期中平均株式数 (千株)	12,613	12,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。